

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2013年4月26日
信託期間	2013年4月26日～2023年4月17日（約10年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアム確保の確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	カナダ高配当株ツイン α （毎月分配型） ・Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class 受益証券を主要投資対象とします。なお、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class ・カナダの株式等を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、株価指数オプション取引、通貨オプション取引を活用します。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第15作成期 決算日

第83期	2020年5月18日
第84期	2020年6月17日
第85期	2020年7月17日
第86期	2020年8月17日
第87期	2020年9月17日
第88期	2020年10月19日

カナダ高配当株ツイン α （毎月分配型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「カナダ高配当株ツイン α （毎月分配型）」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第15作成期（第83期～第88期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

カナダ高配当株ツイン α （毎月分配型）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込	騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
第59期(2018年5月17日)	2,526	50	4.8	0.1	97.0	63,809
第60期(2018年6月18日)	2,428	50	△ 1.9	0.1	96.9	59,701
第61期(2018年7月17日)	2,448	50	2.9	0.1	97.0	59,175
第62期(2018年8月17日)	2,366	50	△ 1.3	0.1	96.7	56,277
第63期(2018年9月18日)	2,345	50	1.2	0.1	97.4	55,222
第64期(2018年10月17日)	2,235	50	△ 2.6	0.1	97.1	51,541
第65期(2018年11月19日)	2,116	50	△ 3.1	0.1	96.9	48,472
第66期(2018年12月17日)	1,993	50	△ 3.4	0.1	96.9	44,831
第67期(2019年1月17日)	1,932	50	△ 0.6	0.1	96.8	42,967
第68期(2019年2月18日)	1,977	30	3.9	0.1	97.0	43,327
第69期(2019年3月18日)	1,973	30	1.3	0.1	97.2	41,562
第70期(2019年4月17日)	1,971	30	1.4	0.1	97.1	40,149
第71期(2019年5月17日)	1,910	30	△ 1.6	0.1	97.0	38,350
第72期(2019年6月17日)	1,868	30	△ 0.6	0.1	97.1	36,517
第73期(2019年7月17日)	1,895	30	3.1	0.1	97.0	36,437
第74期(2019年8月19日)	1,765	30	△ 5.3	0.1	96.8	33,442
第75期(2019年9月17日)	1,804	30	3.9	0.1	97.1	33,682
第76期(2019年10月17日)	1,773	30	△ 0.1	0.1	97.3	32,539
第77期(2019年11月18日)	1,800	20	2.7	0.2	97.4	32,145
第78期(2019年12月17日)	1,806	20	1.4	0.1	97.0	30,213
第79期(2020年1月17日)	1,838	20	2.9	0.1	97.2	29,958
第80期(2020年2月17日)	1,822	20	0.2	0.2	97.1	29,112
第81期(2020年3月17日)	1,166	20	△ 34.9	0.3	95.2	18,353
第82期(2020年4月17日)	1,279	10	10.5	0.3	97.0	19,770
第83期(2020年5月18日)	1,329	10	4.7	0.3	97.0	20,296
第84期(2020年6月17日)	1,411	10	6.9	0.3	97.0	21,205
第85期(2020年7月17日)	1,471	10	5.0	0.3	97.0	21,697
第86期(2020年8月17日)	1,516	10	3.7	0.3	97.0	22,098
第87期(2020年9月17日)	1,485	10	△ 1.4	0.3	97.3	21,306
第88期(2020年10月19日)	1,509	10	2.3	0.3	97.2	21,276

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	投資信託証券 組 入 比 率
		円	騰 落 率		
第83期	(期首) 2020年 4月17日	1,279	—	0.3	97.0
	4月末	1,366	6.8	0.3	97.3
	(期末) 2020年 5月18日	1,339	4.7	0.3	97.0
第84期	(期首) 2020年 5月18日	1,329	—	0.3	97.0
	5月末	1,393	4.8	0.2	97.2
	(期末) 2020年 6月17日	1,421	6.9	0.3	97.0
第85期	(期首) 2020年 6月17日	1,411	—	0.3	97.0
	6月末	1,419	0.6	0.3	97.1
	(期末) 2020年 7月17日	1,481	5.0	0.3	97.0
第86期	(期首) 2020年 7月17日	1,471	—	0.3	97.0
	7月末	1,479	0.5	0.3	97.2
	(期末) 2020年 8月17日	1,526	3.7	0.3	97.0
第87期	(期首) 2020年 8月17日	1,516	—	0.3	97.0
	8月末	1,531	1.0	0.2	97.2
	(期末) 2020年 9月17日	1,495	△ 1.4	0.3	97.3
第88期	(期首) 2020年 9月17日	1,485	—	0.3	97.3
	9月末	1,471	△ 0.9	0.3	97.4
	(期末) 2020年10月19日	1,519	2.3	0.3	97.2

*騰落率は期首比です。

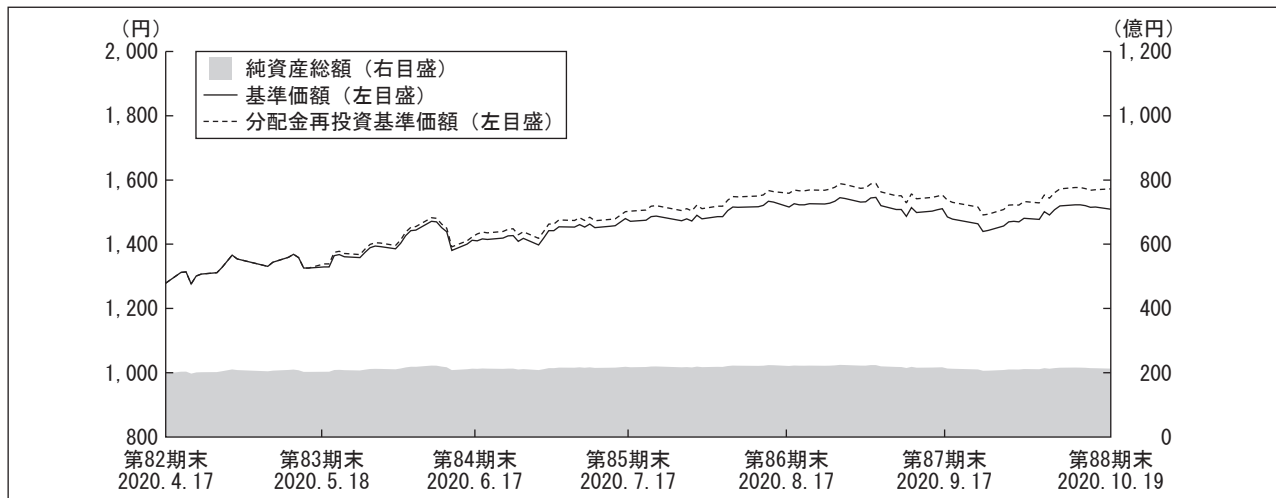
*期末基準価額は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

カナダ高配当株ツイン α （毎月分配型）

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第83期首：1,279円

第88期末：1,509円（作成対象期間における期中分配金合計額 60円）

騰落率：+22.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classへの投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせ運用を行いました。

（上昇要因）

セクター別では、情報技術、金融、資本財・サービスが上昇し、プラスの寄与となりました。個別銘柄では、オンライン取引プラットフォームのショッピファイが業績拡大などを背景に上昇したことに加え、カナダロイヤル銀行やカナディアン・パシフィック鉄道が上昇したことがプラスに寄与しました。

カナダドルが対円で上昇したこともプラスに寄与しました。

（下落要因）

セクター別では、ヘルスケアが下落し、マイナスに作用しました。個別銘柄では、エネルギー会社のTCエナジーとサンコア・エナジーが下落したほか、資産運用会社のブルックフィールド・アセット・マネジメントが下落したことが、マイナスに作用しました。

また、株式カバードコール戦略、通貨カバードコール戦略がマイナスに作用しました。

カナダ高配当株ツイン α （毎月分配型）

【投資環境】

当作成期のカナダ株式市場は大幅に上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした大幅な下落から回復する過程において、底堅い企業業績や、金融当局と政府が協調して経済の下支えに取り組んでいることが、投資家心理を支えました。また、新しい生活様式へ対応する中で、情報技術セクターや一般消費財・サービスセクターの一部の銘柄の上昇が市場をけん引しました。

原油価格は、4月に新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞を受けて、原油需要が急減したことで急落しました。しかし、その後は、主要産油国による協調減産に対する期待や、各国が外出制限の緩和や経済活動の再開に動き需要が持ち直すとの期待などを背景に上昇しました。カナダ国債利回りは、政策金利が低位に維持される中、低下しました。カナダドルは、資源価格が上昇し米ドルが他通貨に対して大きく下落する中、対米ドル、対円とともに上昇（カナダドル高）しました。

国内短期金融市場では、作成期首 -0.16% 近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、大量発行に伴う需給悪化への懸念を受けて、一時 -0.06% 近辺まで上昇しました。その後、日本銀行が短期の国債買い入れオペを増額したことを受けて、需給悪化への懸念が後退し、 -0.09% 近辺で作成期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

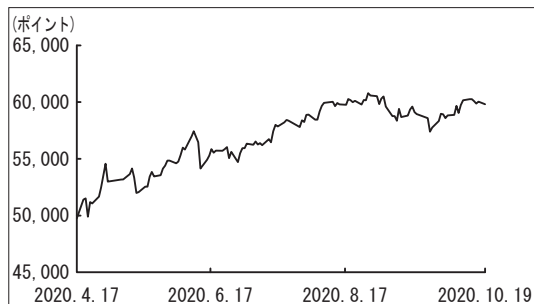
■カナダ高配当株ツイン α （毎月分配型）

主要投資対象であるPrincipal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.2%としました。

■Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class

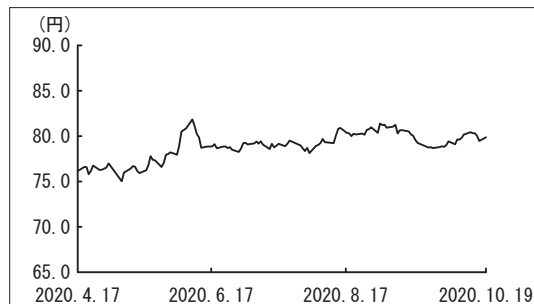
持続的に高い配当の支払いを行うことが可能な銘柄を中心に、事業ファンダメンタルズ（基礎的条件）とバリュエーション（投資価値評価）が魅力的な銘柄を多く組み入れました。ファンダメンタルズのポジティブな変化のモメンタムが減速していると見られる、一般消費財・サービスや不動産などの銘柄を売却し、ほかにも、これまでの株価上昇が力強かった銘柄を一部売却しました。一方で、事業ファンダメンタルズが改善傾向にあり、投資家からの注目度が高まりつつもバリュエーションが魅力的な、再生可能エネルギー銘柄の配分を引き上げました。

S & P トロント総合指数（配当込み）の推移



(出所：Bloomberg)

為替レート（カナダドル/円）の推移



(出所：WMロイター)

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

また、株式への投資に加え、カナダ株価指数のコールオプションの売りを行う株式カバー戦略および円に対するカナダドルのコールオプションの売りを行う通貨カバー戦略を活用し、運用を行いました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第83期～第88期の各期において10円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
	2020年4月18日 ～2020年5月18日	2020年5月19日 ～2020年6月17日	2020年6月18日 ～2020年7月17日	2020年7月18日 ～2020年8月17日	2020年8月18日 ～2020年9月17日	2020年9月18日 ～2020年10月19日
当期分配金 (円)	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率) (%)	0.75	0.70	0.68	0.66	0.67	0.66
当期の収益 (円)	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	10	10	10	10	10	10
翌期繰越分配対象額 (円)	882	872	862	852	842	832

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■カナダ高配当株ツイン α （毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

■Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class

新型コロナウイルスなどの多くの不確実性が依然としてある状況が続いていますが、金融当局による緩和的な金融政策や政府による財政政策が経済や企業活動の下支えとなり、企業収益は総じてコンセンサスを上回っています。ただし、業績見通しは大幅に下方修正されており、全体的には不透明感が高い状況であると考えます。引き続き、個別企業の分析に基づくボトムアップの銘柄選択により、高い配当の支払いを行う銘柄の中でも、事業ファンダメンタルズや投資家の期待上昇が期待される銘柄への投資を通じて、安定的なリターンの獲得に努める方針です。

また、引き続き株式への投資に加え、カナダ株価指数のコールオプションの売りを行う株式カバードコール戦略および円に対するカナダドルのコールオプションの売りを行う通貨カバードコール戦略を活用し、オプションプレミアムの確保を目指します。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

新型コロナウイルス懸念拡大に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利引き下げは見送りました。しかし世界の主要中央銀行は相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買い入れを明示したことから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

カナダ高配当株ツイン α （毎月分配型）

1万口当りの費用明細

項目	第83期～第88期		項目の概要
	2020年4月18日～2020年10月19日		
	金額	比率	
信託報酬	10円	0.699%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は1,443円です。
（投信会社）	（3）	（0.239）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（6）	（0.446）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（0）	（0.014）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.004	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	（0）	（0.004）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	10	0.703	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

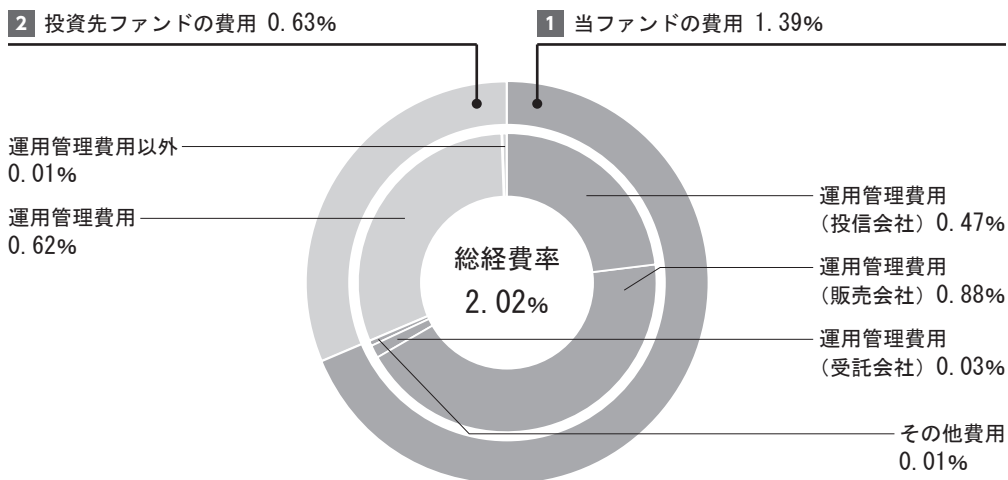
なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

カナダ高配当株ツイン α （毎月分配型）

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	2.02%
1 当ファンドの費用の比率	1.39%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

- * 1の各費用は、前掲「1万円当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万円当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- * 2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているクラスの費用が入手できないため、入手可能なファンド全体のデータをもとに平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- * 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- * 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.02%です。

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

売買及び取引の状況

（2020年4月18日から2020年10月19日まで）

■投資信託受益証券

決 算 期		第 83 期 ～ 第 88 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class	千口 1,424,863	千円 256,494	千口 17,954,504	千円 3,247,072

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

（2020年4月18日から2020年10月19日まで）

■利害関係人との取引状況

<カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）>

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区 分	第 83 期 ～ 第 88 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 2,334	百万円 804	% 34.4	百万円 —	百万円 —	% —

*平均保有割合1.4%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

組入資産の明細

2020年10月19日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class	千口 106,756,295	千円 20,689,370	% 97.2
合 計	106,756,295	20,689,370	97.2

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	第82期末	第88期末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 66,417	千口 66,417	千円 67,473

<補足情報>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（4,465,651千口）の内容です。

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2020年10月19日現在						
	額面金額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	千円 300,000 (300,000)	千円 300,469 (300,469)	% 6.6 (6.6)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 6.6 (6.6)
特殊債券 (除く金融債券)	2,715,000 (2,715,000)	2,719,948 (2,719,948)	60.0 (60.0)	— (—)	— (—)	— (—)	60.0 (60.0)
普通社債券	900,000 (900,000)	900,665 (900,665)	19.9 (19.9)	— (—)	— (—)	— (—)	19.9 (19.9)
合 計	3,915,000 (3,915,000)	3,921,082 (3,921,082)	86.4 (86.4)	— (—)	— (—)	— (—)	86.4 (86.4)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	2020年10月19日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
(地方債証券)				
22-15 兵庫県公債	0.9600	100,000	100,000	2020/10/20
27-1 仙台市5年	0.1010	100,000	100,019	2021/01/27
347 大阪府公債	1.3200	100,000	100,449	2021/02/25
小計	—	300,000	300,469	—
(特殊債券（除く金融債券）)				
120 政保道路機構	0.9000	500,000	500,117	2020/10/30
18政保地方公共団	0.9000	595,000	595,377	2020/11/17
25 政保政策投資C	0.1470	600,000	600,055	2020/11/25
122 政保道路機構	0.9000	95,000	95,088	2020/11/30
19政保地方公共団	1.2000	500,000	500,902	2020/12/14
22 国際協力銀行	1.8900	100,000	100,785	2021/03/22
135 政保道路機構	1.1000	130,000	130,872	2021/05/31
137 政保道路機構	1.2000	95,000	95,797	2021/06/30
145 政保道路機構	1.0000	100,000	100,951	2021/09/30
小計	—	2,715,000	2,719,948	—
(普通社債券)				
369 中国電力	0.9760	100,000	100,005	2020/10/23
2 コカ・コーライースト	0.2760	100,000	100,028	2020/12/14
25 中日本高速道	1.2800	100,000	100,200	2020/12/18
3 大日本印刷	1.3580	100,000	100,209	2020/12/18
5 日本梱包運輸	0.6140	100,000	100,066	2020/12/18
2 ファーストリテイリング	0.2910	100,000	100,038	2020/12/18
57 クレディセゾン	0.4200	100,000	100,068	2021/01/29
27 三菱UFJリース	0.5080	100,000	100,137	2021/02/24
23 リコーリース	0.0500	100,000	99,911	2021/09/24
小計	—	900,000	900,665	—
合計	—	3,915,000	3,921,082	—

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

投資信託財産の構成

2020年10月19日現在

項 目	第 88 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	20,689,370	96.0
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	67,473	0.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	794,672	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	21,551,515	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2020年5月18日)	(2020年6月17日)	(2020年7月17日)	(2020年8月17日)	(2020年9月17日)	(2020年10月19日)現在
	第83期末	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末
(A) 資 産	20,515,641,042円	21,439,321,214円	21,939,472,648円	22,289,806,707円	21,522,696,695円	21,551,515,732円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	723,448,617	749,484,532	762,430,699	764,476,664	698,614,954	737,777,226
投資信託受益証券（評価額）	19,680,710,057	20,575,952,571	21,057,365,058	21,446,041,387	20,735,814,552	20,689,370,092
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド（評価額）	67,479,782	67,479,782	67,479,782	67,473,141	67,479,782	67,473,141
未 収 入 金	44,002,586	46,404,329	52,197,109	11,815,515	20,787,407	56,895,273
(B) 負 債	219,503,576	233,449,498	241,660,224	191,248,596	215,976,552	275,335,494
未 払 収 益 分 配 金	152,693,157	150,329,479	147,516,188	145,793,479	143,494,303	141,008,540
未 払 解 約 金	42,722,229	58,779,808	69,476,018	19,157,200	45,965,727	107,850,212
未 払 信 託 報 酬	23,953,716	24,073,827	24,269,349	25,761,248	25,841,180	25,661,239
そ の 他 未 払 費 用	134,474	266,384	398,669	536,669	675,342	815,503
(C) 純資産総額（A－B）	20,296,137,466	21,205,871,716	21,697,812,424	22,098,558,111	21,306,720,143	21,276,180,238
元 本	152,693,157,182	150,329,479,428	147,516,188,296	145,793,479,371	143,494,303,020	141,008,540,417
次 期 繰 越 損 益 金	△132,397,019,716	△129,123,607,712	△125,818,375,872	△123,694,921,260	△122,187,582,877	△119,732,360,179
(D) 受益権総口数	152,693,157,182口	150,329,479,428口	147,516,188,296口	145,793,479,371口	143,494,303,020口	141,008,540,417口
1万口当り基準価額（C/D）	1,329円	1,411円	1,471円	1,516円	1,485円	1,509円

* 元本状況

期首元本額	154,630,362,003円	152,693,157,182円	150,329,479,428円	147,516,188,296円	145,793,479,371円	143,494,303,020円
期中追加設定元本額	309,011,396円	299,847,465円	278,009,357円	278,909,614円	258,419,167円	251,589,358円
期中一部解約元本額	2,246,216,217円	2,663,525,219円	3,091,300,489円	2,001,618,539円	2,557,595,518円	2,737,351,961円

* 元本の欠損 132,397,019,716円 129,123,607,712円 125,818,375,872円 123,694,921,260円 122,187,582,877円 119,732,360,179円

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

損益の状況

項 目	自2020年4月18日 至2020年5月18日	自2020年5月19日 至2020年6月17日	自2020年6月18日 至2020年7月17日	自2020年7月18日 至2020年8月17日	自2020年8月18日 至2020年9月17日	自2020年9月18日 至2020年10月19日
	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
(A) 配当等収益	△ 30,736円	△ 33,222円	△ 22,913円	△ 19,600円	△ 38,879円	△ 23,166円
受取利息	1,465	1,687	2,701	1,917	1,182	1,510
支払利息	△ 32,201	△ 34,909	△ 25,614	△ 21,517	△ 40,061	△ 24,676
(B) 有価証券売買損益	950,036,314	1,398,247,687	1,060,473,781	825,638,412	△ 274,105,415	505,127,356
売買益	961,496,183	1,417,485,353	1,066,264,765	830,380,264	2,863,738	512,290,179
売買損	△ 11,459,869	△ 19,237,666	△ 5,790,984	△ 4,741,852	△ 276,969,153	△ 7,162,823
(C) 信託報酬等	△ 24,088,190	△ 24,205,737	△ 24,401,634	△ 25,899,248	△ 25,979,853	△ 25,801,919
(D) 当期損益金(A+B+C)	925,917,388	1,374,008,728	1,036,049,234	799,719,564	△ 300,124,147	479,302,271
(E) 前期繰越損益金	△ 68,302,062,151	△ 66,202,929,244	△ 63,497,880,623	△ 61,615,654,515	△ 59,750,388,463	△ 58,906,587,437
(F) 追加信託差損益金	△ 64,868,181,796	△ 64,144,357,717	△ 63,209,028,295	△ 62,733,192,830	△ 61,993,575,964	△ 61,164,066,473
(配当等相当額)	(13,616,316,474)	(13,255,220,920)	(12,859,658,257)	(12,563,692,600)	(12,222,092,261)	(11,869,376,026)
(売買損益相当額)	(△ 78,484,498,270)	(△ 77,399,578,637)	(△ 76,068,686,552)	(△ 75,296,885,430)	(△ 74,215,668,225)	(△ 73,033,442,499)
(G) 計(D+E+F)	△ 132,244,326,559	△ 128,973,278,233	△ 125,670,859,684	△ 123,549,127,781	△ 122,044,088,574	△ 119,591,351,639
(H) 収益分配金	△ 152,693,157	△ 150,329,479	△ 147,516,188	△ 145,793,479	△ 143,494,303	△ 141,008,540
次期繰越損益金(G+H)	△ 132,397,019,716	△ 129,123,607,712	△ 125,818,375,872	△ 123,694,921,260	△ 122,187,582,877	△ 119,732,360,179
追加信託差損益金	△ 65,020,874,953	△ 64,294,687,196	△ 63,356,544,483	△ 62,878,986,309	△ 62,137,070,267	△ 61,305,075,013
(配当等相当額)	(13,463,623,322)	(13,104,891,443)	(12,712,142,074)	(12,417,899,127)	(12,078,597,962)	(11,728,367,497)
(売買損益相当額)	(△ 78,484,498,275)	(△ 77,399,578,639)	(△ 76,068,686,557)	(△ 75,296,885,436)	(△ 74,215,668,229)	(△ 73,033,442,510)
分配準備積立金	6,779,833	6,711,702	6,727,017	6,699,184	6,922,549	7,104,461
繰越損益金	△ 67,382,924,596	△ 64,835,632,218	△ 62,468,558,406	△ 60,822,634,135	△ 60,057,435,159	△ 58,434,389,627

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
(A) 配当等収益(費用控除後)	6,309円	5,631円	18,401円	22,328円	0円	14,939円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	13,616,316,479	13,255,220,922	12,859,658,262	12,563,692,606	12,222,092,265	11,869,376,037
(D) 分配準備積立金	6,773,524	6,706,071	6,708,616	6,676,856	6,922,549	7,089,522
分配可能額(A+B+C+D)	13,623,096,312	13,261,932,624	12,866,385,279	12,570,391,790	12,229,014,814	11,876,480,498
(1万口当り分配可能額)	(892.19)	(882.19)	(872.2)	(862.21)	(852.23)	(842.25)
収益分配金	152,693,157	150,329,479	147,516,188	145,793,479	143,494,303	141,008,540
(1万口当り収益分配金)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)

カナダ高配当株ツイン α （毎月分配型）

分配金のお知らせ

決 算 期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
1万口当り分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class
基本的性格	ケイマン籍/外国投資信託受益証券/円建て
運用目的	主にカナダの金融商品取引所に上場する株式等に投資します（不動産投資信託証券やETF等に投資する場合があります。）。 また、スワップ取引を通じて、実質的にカナダ株価指数のコールオプションの売りと円に対するカナダドルのコールオプションの売りを行うことで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	カナダの株式等を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、株価指数オプション取引、通貨オプション取引を活用します。
投資方針	<p>1. 主としてカナダの株式等に投資しつつ、株価指数と通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。</p> <p><高配当株式投資戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式等への投資に当たっては、配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。 ・銘柄の選定に当たっては、個々の企業のファンダメンタルズ分析等も勘案します。 ・株式等の運用は、プリンシパル・グローバル・インベスターズLLCが行います。 <p><株式カバードコール戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式カバードコール戦略は、カナダ株価指数（原則S&Pトロント60指数）のコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。 ・株式カバードコール戦略は、原則として保有するカナダドル建て資産の評価額の50%程度のコールオプションの売りを行います。 <p><通貨カバードコール戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> ・通貨カバードコール戦略は、円に対するカナダドルのコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。 ・通貨カバードコール戦略は、原則として保有するカナダドル建て資産の評価額の50%程度のコールオプションの売りを行います。 <p>※カバードコール戦略では、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。</p> <p>※カバードコール戦略については、クレディ・スイス・インターナショナルを相手方とするスワップ取引を通じて当該戦略を行った場合の投資成果を享受します。</p> <p>2. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができません場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式等への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一セクターへの投資割合は、原則として取得時において信託財産の純資産総額の50%以内とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.615%</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、受託会社の費用、管理事務費用、名義書換事務代行費用、組入有価証券等の保管に関する費用等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p>
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のPrincipal/CS Canadian Equity Income Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

	貸借対照表	
	2019年3月31日現在 (日本円)	2018年3月31日現在 (日本円)
資産の部		
現金	301,639,653	470,106,146
有価証券、公正価値 (取得原価：2019年：35,915,478,963円) (取得原価：2018年：58,353,548,027円)	38,859,070,727	60,608,374,164
スワップ、公正価値 (プレミアム受取り：2019年：15,894,781円) (プレミアム受取り：2018年：17,478,390円)	64,734,810	143,612,052
未収金	501,686,724	316,984,599
その他未収金	176,858,235	298,773,661
資産合計	39,903,990,149	61,837,850,622
負債の部		
未払金	398,169,630	237,048,824
未払費用	67,340,090	109,406,816
償還未払金	203,481,891	83,654,514
負債合計（受益者に帰属する純資産を除く）	668,991,611	430,110,154
受益者に帰属する純資産	39,234,998,568	61,407,740,468
内訳：		
Twin Alpha Class units	39,171,251,821	61,327,179,720
JPY Class units	63,746,747	80,560,748
発行済み受益証券数：		
Twin Alpha Class units	198,321,982,147	321,713,505,367
JPY Class units	97,344,080	123,101,433
1口当り純資産額：		
Twin Alpha Class units	0.198	0.191
JPY Class units	0.655	0.654

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

包括利益計算書

	2019年3月31日に 終了した年度 (日本円)	2018年3月31日に 終了した年度 (日本円)
収益		
損益を通じて公正価値で測定される金融商品の収益 ¹		
受取配当金	1,761,928,041	2,616,990,210
スワップ費用	(1,241,908,845)	(1,368,137,427)
有価証券に係る収益	2,667,771,388	892,968,739
	<u>3,187,790,584</u>	<u>2,141,821,522</u>
受取利息 ²	5,063	1,346
外国為替取引に係る収益 ³	22,007,683	8,581,934
収益合計	<u>3,209,803,330</u>	<u>2,150,404,802</u>
助言料	205,585,877	329,371,178
仲介手数料	110,448,178	176,960,770
取引費用	62,116,977	104,648,913
保管管理費用	14,115,228	13,485,505
弁護士費用	11,020	—
その他費用	4,588,153	4,656,854
費用合計	<u>396,865,433</u>	<u>629,123,220</u>
運用に伴う利益（税引前）	<u>2,812,937,897</u>	<u>1,521,281,582</u>
源泉徴収税	(406,103,295)	(649,404,000)
分配前の受益者に帰属する純資産の変動額	<u>2,406,834,602</u>	<u>871,877,582</u>
受益者に対する分配金	<u>(4,103,192)</u>	<u>(6,429,158)</u>
分配後の受益者に帰属する純資産の変動額	<u>2,402,731,410</u>	<u>865,448,424</u>

1. 損益を通じて公正価値で測定される金融商品の収益は、公正価値で測定する金融資産及び金融負債に係る実現及び未実現損益（有価証券に係る収益/損失）、受取配当金及びスワップ費用/収益を含む。
2. 償却原価で測定される金融資産に実効金利法を適用して算出した受取利息。
3. 外国為替に係る実現及び未実現損益。

受益者に帰属する純資産変動計算書

	(日本円)
期末（2017年3月31日）	<u>97,790,733,945</u>
受益証券の発行	10,526,583,980
受益証券の償還	(47,775,025,881)
受益者に帰属する純資産の変動	<u>865,448,424</u>
期末（2018年3月31日）	<u>61,407,740,468</u>
受益証券の発行	4,887,120,877
受益証券の償還	(29,462,594,187)
受益者に帰属する純資産の変動	<u>2,402,731,410</u>
期末（2019年3月31日）	<u>39,234,998,568</u>

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

キャッシュフロー計算書

	2019年3月31日に 終了した年度 (日本円)	2018年3月31日に 終了した年度 (日本円)
営業活動		
分配前の受益者に帰属する純資産の変動	2,406,834,602	871,877,582
有価証券購入 ⁽¹⁾	(21,597,580,846)	(30,012,889,366)
有価証券売却 ⁽¹⁾	46,093,532,913	67,257,052,254
調整（現金を含まない科目）：		
有価証券に係る収益	(2,667,771,388)	(892,968,739)
現金以外の資産変動：		
未収入金	(184,702,155)	12,527,912
その他未収入金	121,915,426	(60,477,959)
未払金	161,120,806	(764,200,268)
未払費用	(42,066,726)	(52,542,205)
営業活動による正味キャッシュフロー 合計	24,291,282,632	36,358,379,211
投資活動		
受益証券の発行 ⁽³⁾	4,883,017,685	10,700,085,736
受益証券の償還 ⁽²⁾	(29,342,766,810)	(47,836,823,168)
投資活動による正味キャッシュフロー 合計	(24,459,749,125)	(37,136,737,432)
現金の減少	(168,466,493)	(778,358,221)
現金の期首残高	470,106,146	1,248,464,367
現金の期末残高	301,639,653	470,106,146
営業活動によるキャッシュフローに係る補足情報		
受取配当金	1,405,902,800	2,059,413,820
受取利息	5,063	1,346

- (1) 有価証券購入及び有価証券売却は、合計で62,116,977円の取引費用を除く。
(2018年3月31日に終了した期間の取引費用：104,648,913円)
- (2) 受益証券の償還は、65,701,176円の償還費用を含む（2018年3月31日：105,509,996円）。
- (3) 受益証券の発行は、4,103,192円の再投資後の数値（2018年3月31日：6,429,158円）。

【組入上位銘柄】

銘柄名	業種名	比率
1 カナダロイヤル銀行	金融	8.1%
2 トロント・ドミニオン銀行	金融	7.4%
3 サンコア・エナジー	エネルギー	4.4%
4 カナディアン・ナショナル・レールウェイ	資本財サービス	4.4%
5 エンブリッジ	エネルギー	4.2%
6 トランスカナダ	エネルギー	3.7%
7 ビーシーイー	コミュニケーション・サービス	3.6%
8 ブロックフィールド・アセット・マネジメント	金融	3.2%
9 バンク・オブ・ノバスコシア	金融	2.8%
10 テリュース	コミュニケーション・サービス	2.8%

(組入銘柄数 79銘柄)

※ 組入上位銘柄はプリンシパル・グローバル・インベスターズLLCから提供された2019年3月末基準のデータに基づき作成しております。

※ Principal/CS Canadian Equity Income Fundの組入株式等の時価評価額合計に対する比率です。

※ 業種名は世界産業分類基準（GICS）です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2020年7月27日

(第14期：2019年7月26日～2020年7月27日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期騰 落	中率		
第10期 (2016年7月25日)	円 10,186		% 0.1	% 81.1	百万円 4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167		△0.0	72.9	3,760
第14期 (2020年7月27日)	10,160		△0.1	86.2	4,668

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰 落	率		
(期首) 2019年7月25日	円 10,167		% —		% 72.9
7月末	10,167		0.0		58.2
8月末	10,168		0.0		60.3
9月末	10,168		0.0		71.5
10月末	10,165		△0.0		79.4
11月末	10,163		△0.0		60.1
12月末	10,163		△0.0		57.5
2020年1月末	10,163		△0.0		69.5
2月末	10,163		△0.0		63.1
3月末	10,160		△0.1		71.6
4月末	10,160		△0.1		79.9
5月末	10,160		△0.1		74.2
6月末	10,161		△0.1		87.1
(期末) 2020年7月27日	10,160		△0.1		86.2

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

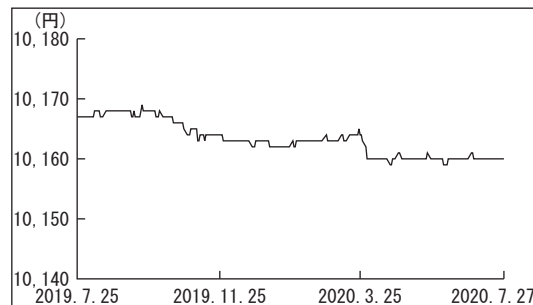
期首：10,167円
 期末：10,160円
 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

日本銀行のマイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化などが要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2019年10月以降、海外投資家の短期の国債への需要の高まりを受けて、一時-0.4%近辺まで低下した後、-0.10%～-0.20%の狭いレンジで推移しました。2020年2月末以降は、年度越え要因に絡む海外投資家の短期の国債への需要の高まりや年度末を控えた担保需要の高まり等を受けて、-0.45%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を大きく縮小し、-0.09%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

新型コロナウイルス感染症への懸念拡大に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利引き下げは見送りました。しかし世界の主要中央銀行は相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買い入れを明示したことから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年7月26日～2020年7月27日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は10,163円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内			千円			千円
		地方債証券		402,133			(160,000)
		特殊債証券		4,172,461			(3,207,000)
		社債証券		2,708,532			(2,600,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■公社債

		当期					
		買	付	売	付		
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
			千円				千円
25	政保政策投資C		600,750		—		—
18	政保地方公共団		598,798				
19	政保地方公共団		503,400				
120	政保道路機構		502,685				
11	政保地方公共団		403,904				
10	政保地方公共団		400,636				
12	政保地方公共団		200,456				
115	政保道路機構		195,904				
110	政保道路機構		195,815				
107	政保道路機構		140,973				

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 7,283	百万円 1,204	% 16.5	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年7月27日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地 方 債 証 券	千円 300,000 (300,000)	千円 301,016 (301,016)	% 6.4 (6.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 6.4 (6.4)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,715,000 (2,715,000)	2,723,367 (2,723,367)	58.3 (58.3)	— (—)	— (—)	— (—)	58.3 (58.3)
普 通 社 債 券	1,000,000 (1,000,000)	1,001,801 (1,001,801)	21.5 (21.5)	— (—)	— (—)	— (—)	21.5 (21.5)
合 計	4,015,000 (4,015,000)	4,026,186 (4,026,186)	86.2 (86.2)	— (—)	— (—)	— (—)	86.2 (86.2)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
（地方債証券）					
22-15	兵庫県公債	0.9600	100,000	100,216	2020/10/20
27-1	仙台市5年	0.1010	100,000	100,037	2021/01/27
347	大阪府公債	1.3200	100,000	100,761	2021/02/25
小	計	—	300,000	301,016	—
（特殊債券（除く金融債券））					
115	政保道路機構	1.0000	195,000	195,187	2020/08/31
120	政保道路機構	0.9000	500,000	501,184	2020/10/30
18	政保地方公共団	0.9000	595,000	596,648	2020/11/17
25	政保政策投資C	0.1470	600,000	600,280	2020/11/25
122	政保道路機構	0.9000	95,000	95,291	2020/11/30
19	政保地方公共団	1.2000	500,000	502,307	2020/12/14
22	国際協力銀行	1.8900	100,000	101,224	2021/03/22
135	政保道路機構	1.1000	130,000	131,244	2021/05/31
小	計	—	2,715,000	2,723,367	—
（普通社債券）					
75	三菱商事	1.2310	100,000	100,005	2020/07/29
15	東日本旅客鉄道	2.6500	100,000	100,204	2020/08/25
44	西日本高速道	0.0010	100,000	99,990	2020/09/18
298	北海道電力	1.8200	100,000	100,277	2020/09/25
369	中国電力	0.9760	100,000	100,226	2020/10/23
2	コカ・コーライースト	0.2760	100,000	100,085	2020/12/14
3	大日本印刷	1.3580	100,000	100,520	2020/12/18
5	日本梱包運輸	0.6140	100,000	100,162	2020/12/18
2	ファーストリテイリング	0.2910	100,000	100,095	2020/12/18
27	三菱UFJリース	0.5080	100,000	100,233	2021/02/24
小	計	—	1,000,000	1,001,801	—
合	計	—	4,015,000	4,026,186	—

投資信託財産の構成

2020年7月27日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
公債	千円		%
社債	4,026,186		86.2
コーポレートローン等、その他	644,887		13.8
投資信託財産総額	4,671,073		100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,671,073,462円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	634,504,423
公 社 債 (評価額)	4,026,186,120
未 収 利 息	7,895,871
前 払 費 用	2,487,048
(B) 負 債	2,785,608
未 払 解 約 金	2,785,608
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,668,287,854
元 本	4,594,902,903
次 期 繰 越 損 益 金	73,384,951
(D) 受 益 権 総 口 数	4,594,902,903口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,160円

*元本状況

期首元本額	3,698,685,821円
期中追加設定元本額	5,601,788,586円
期中一部解約元本額	4,705,571,504円

*元本の内訳

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーヅング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	36,545,313円
エマーヅング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	130,604,200円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	6,059,780円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	146,670,647円
エマーヅング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	5,392,215円
エマーヅング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	47,173,770円
エマーヅング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	308,612,597円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	228,535,451円
エマーヅング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	2,041,063円
エマーヅング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,339,775円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	8,842,389円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	754,055円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネーボールファンド)	1,006,475円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネーボールファンド)	1,994,744円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーヅング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	320,670円
エマーヅング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,042,379円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	251,575,286円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	1,196,314,788円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド (ヘッジ付) (適格機関投資家限定)	98,396,143円

損益の状況

自2019年7月26日
至2020年7月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,910,099円
受 取 利 息	29,808,510
支 払 利 息	△ 898,411
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△32,308,146
売 買 益	7,820
売 買 損	△32,315,966
(C) そ の 他 費 用	△ 2,891
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 3,400,938
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	61,807,847
(F) 解 約 差 損 益 金	△76,600,416
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	91,578,458
(H) 計 (D+E+F+G)	73,384,951
次 期 繰 越 損 益 金(H)	73,384,951

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。